

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

5 労働組合との関係

労働運動にたいする方針

第五二回定期大会で採択された「八七年度運動方針」のうち、労働運動に関する部分は、第二部各局活動方針のなかの「組織委員会・労働運動」に収められている。ここでかかげられている八七年度の「一、重点課題」は、(1)八七年春闘の前進のために、(2)雇用の確保と完全雇用の実現のために、(3)労働基本権の確立のために、(4)大幅な所得減税を実施し新型間接税の導入を阻止するために、(5)労働時間の短縮のために、(6)臨調行革に反対し国民のための行革を実現するために、(7)雇用・労働条件の格差と差別の解消のために、(8)労働戦線の統一に対応するために、の八つである。

これを前年度と比較してみると、前年は五番目であった「雇用の確保と完全雇用の実現のために」という課題が、産業構造の転換や円高不況によるきびしい雇用情勢を反映して二番目にあげられている。また、四番目は新しくつけ加えられた課題であり、円高不況を打開する内需拡大策として所得減税の実現とともに、売上税の撤回を前面に打ち出すものとなっている。

つぎに、「二、労対活動の重点」では、(1)労働団体および労働組合との支持協力関係の強化と「強める会」の拡大のために、(2)統一自治体選挙と党勢拡大運動の成功のために、(3)労働戦線の統一に対応した労対活動強化のために、の三つの課題がかかげられている。全体としては、全民労協の「連合」への移行と九〇年の総評解体を展望して、労働組合および労働団体への「党支持基盤の拡大」をいっそう指向するものとなっている。

「強める会」総会と組織強化方針

「社会党を支持し強める会」は、八一年三月、総評・中立労連・新産別の労働三団体などによって結成された。「強める会」は八七年三月一二日、都内のホテルで第七回総会を開き、(1)全単産・単組に組織をつくる、(2)既存の単産・単組では会員の倍増をはかる、(8)各県単位の組織づくり、会員拡大を進める、(4)社会党の党員拡大と連動して会員からの入党を促進する、などの八七年度活動方針を決めた。なお、「強める会」の会員は八七年二月末現在で一万八〇〇〇人であり、県単位の組織も一三都道府県で結成されている。

「強める会」は、「連合」結成直後の一二月一日、東京・池之端文化センターで臨時総会を開催し、組織の再編強化方針を決定した。この日の臨時総会については、「『連合』が特定政党の支持を掲げていないため、各単産と社会党とのつながりを強化し総評解体に備える」(『朝日新聞』八七年一

一月一七日付)ためのものと受けとられている。

総会は討議の結果、「強める会」の会則を変更し、従来は社会党の「後援会」的であったその性格を「調整機能をもった運動団体」(第二条)とあらため、その目的についても「労働三団体・社会党ブロックの政治活動を継承し、より発展させる」とうたい、「社会党との新たな支持協力関係の確立」を前面に打ち出すものとなっている。また、方針では従来の個人またはグループの加入方式に、新たに単産ぐるみの一括加入方式を採用して二本建てとし、「強める会」の組織と運動を充実させ、将来は、連合体に移行することを展望している。なお、「強める会」が一二月一日の臨時総会で決めた組織強化方針はつぎのとおりである。

#### 【「強める会」の組織強北方針(要旨)】

##### 「強める会」の組織強化方針の構成

▽主目標＝労戦全的統一を展望し、これまでの労働三団体、社会党ブロックの政治活動を継承し、より発展させる。

▽当面の課題＝(1)組織構築と運動の推進・強化、(2)運動推進のための事務局体制の確立。

▽政治課題＝(1)八九年の国政選挙と統一自治体選挙、(2)護憲・軍縮・反核運動、(3)「新宣言」に基づく政策の具体化と組織改革で社会党の安定した支持基盤の確立。

▽アクションプログラム＝(1)労働三団体(総評、中連、新産別)加盟組織で「強める会」に参加している各産別は、単産と各県レベルに「強める会」の組織強化と会員の拡大を図る、(2)自主的な立場からの機関運営を継続しつつ、三団体と構成単産(団体)の意見調整を経て、「強める会」の組織強化と運動の活性化を図る、(3)当面、(イ)百万人会員拡大運動(退職者、家族を含む)(ロ)政治活動(選挙)と結合した政治基金づくり(ハ)運動推進のための全国宣伝ネットワークづくり。

#### 方針の具体化

一、当面、「強める会」の運営は総評、中連、新産別および三団体による協議を継続するが、加盟単産および単産内の「強める会」「支持グループ」は、運動をさらに充実する。その進展状況、組織状況をみて段階的に加盟単産および単産内の「強める会」「支持グループ」の連合運営への移行をめざす。この組織は、連絡・調整を図り、活動を促進する。なお、従来の個人またはグループ加盟方式は存続。

二、加盟単産などの要求する政策を中心に社会党との日常活動(定期協議、国会共闘、集会)や政治活動(選挙)をさらに強化し、実現に努める。

三、中央・地方を通じて従来の枠組みを超えた広範な労働団体や退職者の会、家族会などとの交流を促進し「強める会」への活動参加を図る。

四、社会党支持団体(全電通など七単産)や社会党との支持協力関係を機関で決定している単産との連携を強め「強める会」活動の統一発展に努める。中央の「強める会」は、社会党の全国大会代表参加権の新設構想に応じ、支持協力、義務関係を明確にする(五、六、七省略)。

#### 「労働戦線問題特別委員会」の初会合

七月二九日、社会党は「労働戦線問題特別委員会」の初会合を開いた。同委員会は、一一月の「連合」発足や総評の九〇年解散方針をうけ、労働界再編の検討機関として設置されたものである。

この日の会合では、(1)中央、地方の各段階で社会党支持の単産単組をふやすよう全議員が努力

する、(2)既存の「強める会」を全国に網の目のように張りめぐらす、(3)労組の政策要求の実現に努める、(4)平和・護憲・反公害など住民運動の実績を継続・発展させる、などの方針を決定した。

#### 社会党・総評のJR調査団、九州・北海道を調査

社会党と総評は、八月六～七日の二日間、国鉄分割・民営化後の経営事情・労使関係などを調査するため、合同のJR調査団を北海道と九州に派遣した。

調査団は、北海道班(団長＝田辺前社会党書記長、団員＝江田総評副議長ら一〇人)と九州班(団長＝大木社会党労働局長、団員＝長峰総評常任幹事ら一〇人)の二グループに分かれ、JR北海道・九州各本社社長ら幹部、国労や鉄産総連など組合関係者から事情聴取を行った。

#### 山口書記長、同盟系労組と初交流

八月七日、社会党の山口書記長は藤原全金同盟組合長、得本自動車労連会長など同盟系労組指導者ら七人と懇談した。この日の懇談は、一一月に発足した「連合」と社会党との関係のあり方について意見交換を試みたもので、参加者のなかには山岸全電通委員長、藁科中立労連議長らもふくまれていたが、社会党が従来の支持関係を越えて同盟系組合幹部と接触したのは初めてであり、「連合」発足に向けた新しい動きとして注目された。

懇談では、「連合」が政策づくりのために設立するシンクタンクに社会党からもスタッフを派遣することや、共同で政策提言を行ってゆくことで意見が一致した。

#### 総評との会談

一二月一日、社会党の山口書記長と総評の真柄事務局長は都内のホテルで会談し、(1)労働戦線の統一に向けて連絡協議の場を設け、連絡を密にする、(2)党・総評の定期協議を月例開催とし、主要単産首脳も参加して拡充強化する、(3)土地・住宅問題・大型間接税導入反対運動を強化する、などで合意した。なお、会談には社会党から大出国対委員長、伊藤政審会長、大木労働局長、総評の平副事務局長らも同席した。

このほか、社会党が八七年中に行った総評との主な会談にはつぎのようなものがある。

- (1) 五月一五日、社会党山口書記長・総評真柄事務局長会談(労働戦線統一問題懇談会設置で合意、選挙推薦方式を検討)。
- (2) 七月一日社会党土井委員長・山口書記長と総評真柄事務局長会談(総評・社会党ブロックの連携強化を確認)。

(3) 社会党と総評・中立労連・新産別の書記長・事務局長会談(「社会党を支持し強める会」の再編強化策を協議)。

#### 全民労協との定期協議

八七年中の社会党と全民労協との定期協議は、三回実施された。日時と場所はつぎのとおりである。

- (1) 第一七回定期協議、一月三〇日、衆院委員長室
- (2) 第一八回定期協議、四月一五日、社会党本部
- (3) 第一九回定期協議、七月二日、社会党本部

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

